

大総センター ニュースレター

第6号 2007.9.30

発行：東京大学 大学総合教育研究センター
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
電話 03-5841-2390 FAX 03-5802-3372
ホームページ <http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>

目次

巻頭言	1
大総センターの活動	2
・ 新任スタッフから着任のご挨拶	
・ 駒場アクティブラーニングスタジオがオープン TREE ワークショップを開催	
・ 現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択されました	
・ 大総のロゴとホームページをリニューアルしました	
・ 「東大ナビ」スタートします	
・ 12月に国際フォーラム「寄付募集を通じた大学の財務基盤の強化」を開催します	
カレンダー（2007年4月1日～2007年9月30日）	6
海外トピックス	7
・ 誰が教育費を負担しているか（3）	
スタッフ	10

● 巻頭言 ●

昨年度の教育企画会議設置により、今年度から大学総合教育研究センターの業務が拡大し、新しいスタッフも加わりました。具体的な内容はこのニュースレターで紹介致しておりますので、ご一

読の上ご意見等お寄せ下さい。今後ともご理解とご支援を頂きますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

全学の教育支援に加えて、国立大学法人のあり方に関する調査や研究もその重要性を増しつつあります。何かとアメリカの大学システムが引き合いに出されますが、大学でも個性を尊重する国のものをそのまま、何事も横並びを重視する我が国に移すことには無理がある。そんなことはみんな知っているはずなのに全体の動きは必ずしも理性的には進まない。

私自身が関係している数学教育も同様で、一体これまでの何十年かはなんだったのか。PISAの結果であっさり精算されるほど安直なものではなかったはずですが、確かに教員の育成や教科書のあり方について、課題はたくさんあります。指導要領の改訂だけでなく、全体的な検討が必要です。学校の先生方に余裕が無くて教科の研究や教材開発に費やす時間がない。現象面では結局このことに帰着します。大学が果たすべき役割は少ないと思います。

平成19年9月30日

東京大学 大学総合教育研究センター長
岡本和夫

● 大総センターの活動 ●

大総センターでは、以下の3つを目的にかけて、活動を行っております。

- ① 学士課程教育改革のための調査研究
- ② 大学改革全般にわたっての基礎調査
- ③ 国内外の関連機関とのネットワーク形成

ここでは最近の活動の中から以下の6つのトピックを取り上げ、紹介します。

■ 新任スタッフから着任のご挨拶

【藤原特任教授より】

本年4月より特任教授に就任しました。3月までは本学工学系研究科教授（物理工学専攻）として研究・教育に努めてきました。専門は、凝縮系の物理学、特に電子構造理論と計算物理学です。思い出してみれば、本学助手に就任して以来、海外での研究、筑波大学助教授などを含めて35年以上を過ごしてきました。大総センターでは、「学術俯瞰講義」を中心に、東京大学の新しい教育のあり方を探るというのがミッションとなっています。まずは、駒場での教養教育と本郷での専門教育のシームレスな教育のあり方を考えたいと思っています。これまでは、研究・教育のほか、工学教育推進機構長として工学教育改革にいささかの貢献をしようと努力してきました。新しい任務での全学を対象とした問題解決や新しい試みというのは、文系の先生方との接触もあり、なかなか刺激的でもあり新鮮でもあります。JST（科学技術振興機構）の研究プロジェクトも継続しているので、まだしばらくは研究と教育の両面での忙しさを楽しめそうです。

■ 駒場アクティブラーニングスタジオがオープン—TREEワークショップを開催

教養学部・大学院情報学環・大学総合教育研究センターは、駒場キャンパス17号館2階に、東京大学初のICT支援型協調学習教室「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS: Komaba Active

Learning Studio）」を共同で開設しました。

この教室は、東京大学アクションプランに謳われている「理想の教養教育の追求」を実現するための全学教育プロジェクトの成果です。ディスカッションやグループワーク、デスクトップ実験、メディア制作活動といったアクティブラーニングを支援するために設計されており、授業形式に応じて自由にレイアウト構成を変えられるスタジオ型教室です。4壁面に投影可能なワイヤレスプロジェクタを配備しているほか、タブレットPCやパーソナルレスポンスシステムなど、最新の教育情報環境を必要に応じて利用できます。また、可動式の机とホワイトボードを活用して、多様な学習活動を展開することができます。



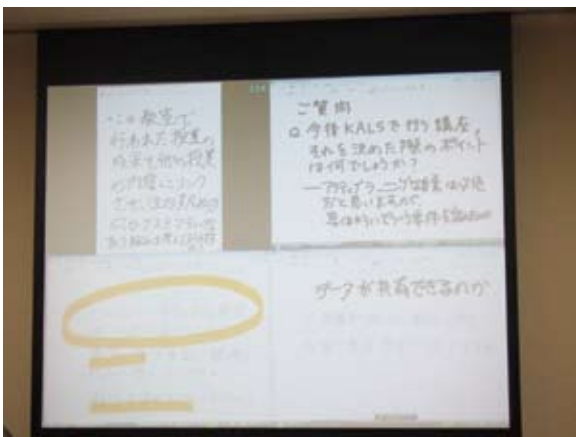
KALSの全景

大学総合教育研究センターでは、マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門（MEET: Microsoft chair of Educational Environment and Technology）の活動の一環として、タブレットPCの教育利用や運用のほか、KALSを活用するための教育方法の開発やワークショップに協力しています。

7月27日のTREEシンポジウムにおいては、大学院情報学環・教養学部附属教養教育開発機構と共同でKALSワークショップを開催し、学内外から多数の参加を得て、盛会となりました。



ワークショップで議論する参加者



参加者から多様な質問が集まりました

2007年冬学期には、教養学部前期課程で全学自由研究ゼミナール「映像で見る学力論」を提供します。MEETの研究成果を盛り込んだ新しい授業を提供していく予定です。

【KALSのWebページ】

<http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>

■現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択されました

東京大学の「ICTを活用した新たな教養教育の実現－アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築－」と題する取組が、文部科学省の平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択されました。

今後、平成22年3月までの期間、駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）を拠点として、教養学部・大学院情報学環・大学総合教育研究セ

ンターが共同で、ICTを活用した新たな教養教育モデルの開発を展開します。

アクティブラーニングとは、現象・データ・情報・映像などの知識のインプットに対して、読解・作文・討論・問題解決などを通じて分析・統合・評価・意志決定を行い、その成果を組織化しアウトプットする、能動的かつ高次の学習活動のことです。これまで諸外国等の取り組みでは、主に理工系の授業で導入されることが多かった手法ですが、本学で実績のある教養教育にアクティブラーニングを応用した授業モデル構築を行い、文系・理系・語学を問わず、学生が能動的に知識を組織化する力を高めることを目指していきます。現在のところ、英語（Critical Writing Program等）のほか、現代社会論、科学技術史や、生命科学等の授業において取組を展開していく予定です。

大学総合教育研究センターでは、主にタブレットPC等のICTを活用した教育方法開発に協力していきます。

■大総のロゴとホームページをリニューアルしました

このたび、ホームページをリニューアルいたしました。近年、大学総合教育研究センターのアクティビティは、ますます多岐にわたったものになってきております。そうした活動の広がりに対応するべく、この度ホームページのデザインを一新いたしました。RSS配信にも対応し、イベントやお知らせをタイムリーに発信して参ります。

(ホームページ <http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>)



また、これに伴いまして、大総センターのロゴマークを新設しました。大総センターと縁の深い、安田講堂の時計台をモチーフとしたマークです。

■「東大ナビ」スタートします

このたび教育企画室では冬学期より、学内外の皆様へ携帯電話を通じて教育イベント情報をお届けするサービス「東大ナビ」をスタートします。

本学では学術分野・各界の著名人をお招きし、学部1、2年生を対象とした学術俯瞰講義や、週末を中心に学内外を対象とした公開講座やシンポジウムなど、様々な教育イベントを継続的に行っております。しかし、本学ではこのような貴重な教育リソースが豊富に提供されているにも関わらず、その存在を必ずしも全ての学内外の皆様へ周知しきれていないのが現実です。

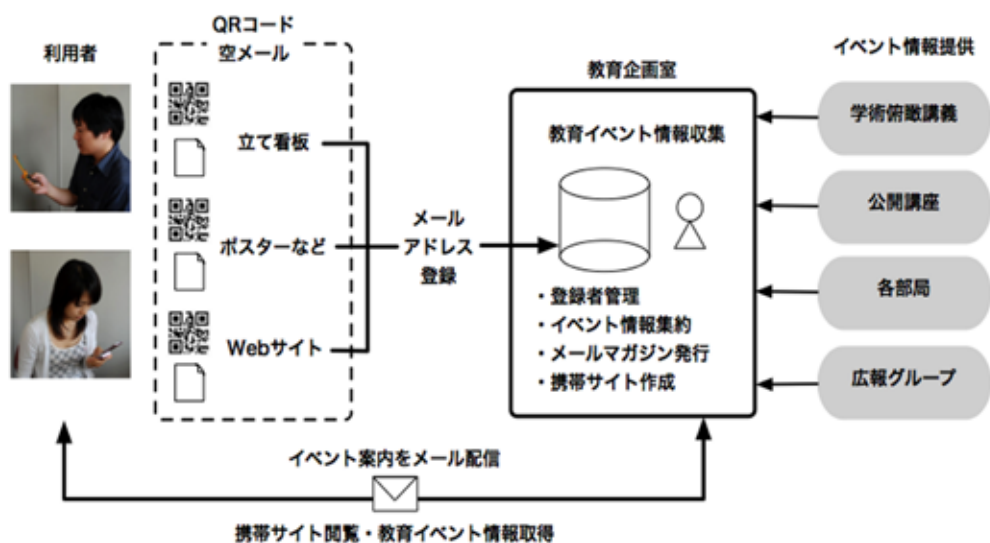
また、大学本部・各部局ではポスター掲示などに止まらず、Webサイトを通じてこれらイベントの広報に取り組んでおられます。しかし近年、特に学生の情報媒体はパソコンから携帯電話へと大きくシフトし始めており、学生の情報環境に対応した広報のあり方が求められております。携帯電話による広報は、受け手にダイレクトに情報を伝達できるだけでなく、教育イベントでの個別アンケート収集など、参加者の属性に応じたきめ細やかなフィードバックが受けられるという大きな利点もあります。

「東大ナビ」では、携帯サイトにて学術俯瞰講義や公開講座、学内で開催される教育イベント情報を宣伝します。加えて、QRコードや空メール送信によりメールアドレスを登録した皆様へ、最新の教育イベント情報をお届けするメールマガジンを定期的に

お届けします。

「東大ナビ」メールマガジンは、専門分野の選択を踏まえ幅広い興味対象を持つ学部1、2年生が主な対象ですが、他の大学生・大学院生や本学での活動に興味をお持ちの学外の方々も登録できます。メールマガジンは教育企画室に所属する学生スタッフにより作られ、教育イベント情報に加え、学内外のおすすめスポットやお得な情報など、皆様の大学ライフをより充実させるコンテンツを提供します。

「東大ナビ」は冬学期開講のサービス開始に合わせて、立て看板やポスターなど、学内で様々な広報を展開致します。そこでしか手に入らないお得な情報もあるかもしれませんので、皆様一度ぜひお目通し下さい。詳しくは携帯電話より utnav.jp (携帯サイト) にアクセス、または mail@utnav.jp に空メールを送信下さい！



「東大ナビ」イメージ図

■12月に国際フォーラム「寄付募集を通じた大学の財務基盤の強化」を開催します

大総センターは、昨年9月より、野村証券との共同研究プロジェクト「大学の財務基盤の強化に関する共同研究」を行っておりますが、この一環で、12月に国際フォーラムを開催することになりました。

東大－野村大学経営フォーラム 「寄付募集を通じた大学の財務基盤の強化」 日時：2007年12月7日（金）13：30～ 場所：東京大学（本郷キャンパス） 医学部鉄門記念講堂

今回のフォーラムでは、特別講師として、カリフォルニア大学バークレー校の寄付募集責任者であるデビッド・ブラインダーをお招きします。

また、このフォーラムでは、日本の大学の寄付募集に対する取り組みの現状と課題を明らかにするために、大総センターが2007年2－3月に実施した「寄付募集の取り組みに関するアンケート調査」の結果も紹介いたします。この調査は国内のすべての国立大学法人、公立大学・公立大学法人、学校法人の計691校が対象であり、このうち258校から回答を得ました（回収率37.3%）。

日本の大学における寄付募集の課題をアメリカと対比しつつ、議論する場にしたいと考えております。

<プログラム>

- 13：00 開場
- 13：30 開会の挨拶
小宮山宏（国立大学法人東京大学総長）
古賀信行（野村証券株式会社執行役社長兼CEO）
- 13：45 イントロダクション「大学の財務基盤の強化と寄付の活用」
片山英治（東京大学大学総合教育研究センター共同研究員／野村証券法人企画部主任研究員）

- 14：00 基調講演「アメリカの大学経営における寄付募集の活用」（仮題）

デビッド・ブラインダー（カリフォルニア大学バークレー校アソシエート・バイスチャancellor）

- 14：40 研究報告「日本の大学における寄付募集の現状と課題：アンケートの集計結果から」

両角亜希子（東京大学大学総合教育研究センター助教）

- 15：10 休憩

- 15：30 パネルディスカッション「日本の大学の財務基盤の強化に向けた寄付の活用方策を探る」

<パネリスト>

デビッド・ブラインダー（カリフォルニア大学バークレー校アソシエート・バイスチャancellor）／國澤隆雄（大阪医科大学理事長）／金子元久（東京大学大学院教育学研究科長）／両角亜希子（東京大学大学総合教育研究センター助教）

<司会>

小林雅之（東京大学大学総合教育研究センター教授）／片山英治（東京大学大学総合教育研究センター共同研究員／野村証券法人企画部主任研究員）

- 17：00 Q&A セッション

- 17：25 クロージング

岡本和夫（東京大学大学総合教育研究センター長）

- 18：00 レセプション



<ブラインダー氏略歴>

ブラインダー氏は、1987年から1995年までプリンストン大学の寄付募集での手腕が認められ、1995年からはウェズリー大学の寄付担当副学長をつとめました。ウェズリー

では、寄付キャンペーンで7年間に4億7200万ドルというリベラルアーツ大学で史上最高額の寄付募集の実績をあげており、この分野ではとても著名なマネージャーです。

2007年8月からは、母校であるカリフォルニア大学バークレー校の寄付募集責任者となり、早くもこの9月にはWilliam & Flora Hewlett財団から1億3300万ドルとバークレー史上最高の寄付を獲得しています。

ブラインダー氏には、いかに寄付を集めるかといった技術論のみならず、大学の財務にとってなぜ寄付募集が必要か、あるいは戦略的計画や予算における位置づけといった広い観点からお話をいただくことになっております。

*申し込み方法は、ホームページでご案内いたします。

● カレンダー ●

(2007年4月1日～2007年9月30日)

- 5月21日～22日 小林教授 ソウル出張 (UTフォーラム打ち合わせ)
- 5月22日 第31回 大総センター運営会議
- 5月29日 TREE 会議
- 6月24日～27日 小林教授 ソウル出張 (UTフォーラム参加)
- 6月24日～30日 藤原特任教授 ワシントンDC・コーニング出張 (JST 産学共同関連)
- 7月3日 TREE 会議
- 7月17日～23日 望月客員准教授 ニューヨーク Rutgers University (Computer Supported Collaborative Learning 2007での発表)
- 7月22日～27日 小林教授・片山共同研究員 アメリカの大学経営調査 (野村共同研究プロジェクト)
- 7月25日 駒場アクティブラーニングスタジオ (KALS) 竣工披露式典
- 7月27日 TREE ワークショップ・シンポジウム
- 8月1日～5日 小林教授 中国出張 (日中高等教育学会出席)
- 8月5日～12日 両角助教 ボストン出張 (ノースイースタン大学の大学経営調査)
- 9月2日～8日 藤原特任教授 リヨン出張 (JST CREST 関連)
- 9月11日 TREE 会議
- 9月16日～20日 小林教授 ソウル出張 (韓国調査・日本学生支援機構)
- 9月30日 西森客員准教授 転出

● 海外トピックス ●

海外の高等教育改革をめぐる特定の論点を取りあげて、紹介します。

■ 誰が教育費を負担しているか (3)

1. ヨーロッパ各国

国によって、大学の教育費の負担には大きな差があることを見てきました。今回は、ヨーロッパ各国に関する学生生活調査の結果から学生の収入、居住形態、奨学金などを検討することにしたいと思います。ここで、検討する調査は、Euro Student 2005 (2000年調査) 調査です。EuroStudent 2005 調査は、ドイツの高等教育情報システム (Higher Education Information System, HIS) が、ドイツ教育科学省とヨーロッパ連合のソクラテス・プログラムの支援を受けて実施している調査です。ソクラテス・プログラムは、EU 域内の学生の移動を促進させようとする留学生交換プログラムで、以前エラスムス計画と呼ばれたものが発展したものです。

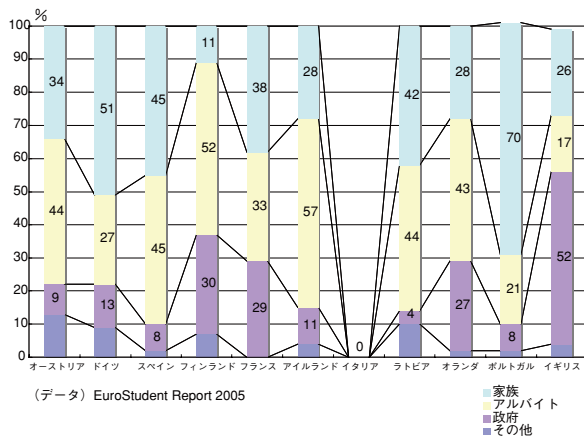


図1 ヨーロッパの学生の収入源

この調査はEUの12カ国 (オーストリア、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ラトビア、ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリス (イングランドとウェールズ) の学生を対象にしたものです。それによると、学生の収入に対する家族の寄与の割合は、図1のよう

に、ポルトガルが最も高く7割を占めており、次いで、ドイツ51%、スペイン45%、ラトビア42%などとなっています。家族の寄与が低いのは、イギリス26%、フィンランド11%となっています。北欧のフィンランドで家族の負担は最も低くなっています。これに対して、スペインやポルトガルなどの南欧諸国では、家族の負担は比較的高いと言えます。

なお、この調査では、各国別により詳細な報告書が刊行されています。たとえば、ドイツについては、教育科学省報告書によると、学生の約9割が家庭からの援助を受けていること、しかも、この比率は年々上昇していることが報告されています (Bundesministerium für Bildung und Forschung (2004). *Economic and Social Conditions of Student Life in the Federal Republic of Germany* 2003.)。

学生生活費の負担は、自宅か自宅外かで生活費の負担が大きく異なります。この点を検討するために、各国の居住形態を見ると、図2のように、アパートの比率が最も高いのは、オーストリア67%で、ついで、ドイツ65%、フィンランド64%、アイルランド59%が半数を越えています。なお、寮の比率はオランダ32%、フィンランド31%、イギリス29%の3カ国が高くなっています。

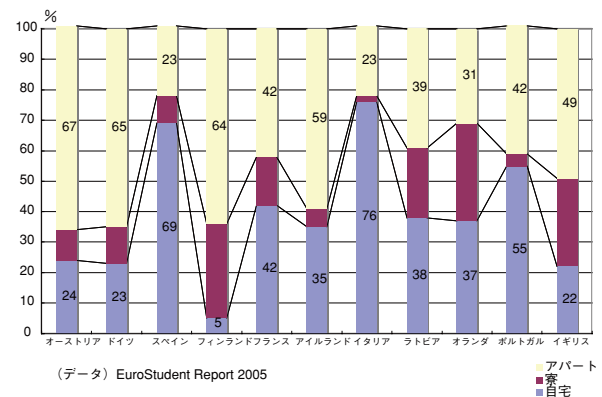


図2 ヨーロッパの学生の居住形態

逆に、自宅比率が高いのは、イタリア76%、スペイン69%、ポルトガル55%で、いずれも南

欧の諸国です。このように、大まかにいえば、アパートの比率が高い中央ヨーロッパ諸国と自宅比率の高い南欧諸国や自宅外比率の高い北欧諸国と、同じヨーロッパの国でも地域によって、学生の居住形態は異なっています。

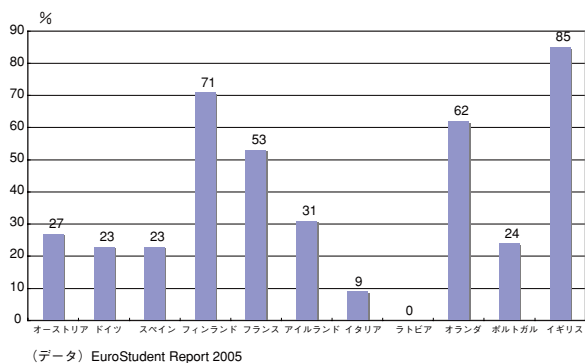


図3 ヨーロッパ各国政府の学生支援率

教育費の負担と学生生活に大きな影響を与えるのは、学生に対する公的補助です。ヨーロッパ各国の高等教育機関の大部分を占める国公立大学は、イギリスを除いて、授業料無償ですから、これらの補助は、書籍代や通学費などの学費と生活費に対するものと考えられます。こうした学生生活費に占める公的補助の割合が最も高いのは、図3のように、イギリスで、学生生活費の85%が公的に補助されています(ただし、これは授業料導入直後の2000年の調査であり、第4号で見たように、現在の状況は異なることに注意する必要があります。)。次いで、公的補助の割合が高いのは、フィンランドの71%です。フィンランドの場合、私的負担は学生に対する生活費ローンです。これは、ここでは調査されていないスウェーデンの場合も同様です。ついで、公的補助の割合が高いのは、オランダの62%とフランスの53%で、これらの国では、学生生活費の半分以上が公的に補助されています。これらの国に比較すると、他のヨーロッパ諸国では、公的補助の割合は2割から3割程度と低くなっています。ただし、繰り返しますが、授業料は無償であり、これらの補助は、生活費に対するものであることに注意する必要があります。

さらに、学生に対する公的補助の形態を見ると、図4のように、給付奨学金(グラント)のみのスペインやポルトガルやオーストリアやアイルランドと、ローンが半分を占めるドイツ、および4割を占めるオランダ、3分の1を占めるフィンランドと国によって、グラントとローンの比率にも大きな相違があります。なお、グラントのみの国の場合、すべての学生がグラントを受けているわけではないことに注意する必要があります。グラントを受けている学生の割合は、集計されていません。

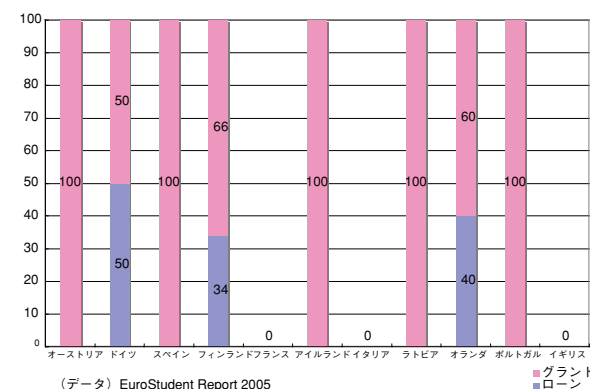


図4 ヨーロッパ各国政府の学生支援の形態

ヨーロッパ各国には、ニードベースの公的な援助のスキームがあります。しかし、受給資格や援助の条件、さらに学生の特異なニーズ(例えば子育て支援)に対するルールは国によってかなり異なっています。とりわけ、教育費の負担と授業料・奨学金の関連について、示唆に富むのは、どのような学生のタイプを想定するかによって、教育費負担のあり方と授業料・奨学金の方式も異なるという点です(Daniel, H.-D., S. Schwarz, et al. (1999). "Study Costs, Student Income and Public Policy in Europe." *European Journal of Education* 34, No. 1: 7-22.)。

この点から、ダニエルとシュバルツとタイヒラーは、学生のタイプを次の4つに分けています。

- (1) 家族の庇護を受けている子ども
- (2) 若い学習者
- (3) 責任ある市民
- (4) 投資家

家族の庇護を受けている子どもとして学生を位置づければ、家計が教育費を負担することになります。逆に、家族の庇護を受けている証明として教育費を家族が負担しているとも言えます。教育費の家計負担という社会規範の背後にある考え方と言っていいでしょう。この考え方は東アジアで特に強いと言えます。しかし、ダニエルらは、南ヨーロッパでもこうした考え方がみられるとしています。なお、南ヨーロッパでは、既にみたように、自宅通学生の占める割合が高く、これも家族の庇護を受けている子どもという考え方の強さの現れだとのことです (Schwarz, S. and M. Rehbarg (2004). "Study Costs and Direct Public Student Support in 16 European Countries." *European Journal of Education* 39, No.4: 521-532.)。

若い学習者という学生の位置づけは、教育費の公的負担はニードベースにのみ基づくという考えに結びつけられています。すなわち、政府の介入は、家計が教育費を負担できないときにのみなされます。授業料が徴収されますが、支払うのが困難な場合には免除されます。中央ヨーロッパ各国でみられる方式です。なお、イギリスなどでも一定の所得以下の場合、ローンの返還が猶予ないし免除されるのもこの例と言えます。

責任ある市民という学生タイプは、成人学生の場合です。かれらは、自分自身の選択で教育を受けることを選び、所得を得ることができないので、公的負担が必要であるという考え方です。一般に授業料は徴収されません。北欧諸国に多くみられる考え方です。

最後に、投資家として学生をみれば、将来の所得のために教育に投資しており、将来見返りがあるので、私的負担が原則になります。ただし、資金の不足に対して、ローンが提供されます。先にみたように、1990年代以降のイギリスの授業料や奨学金の改革はこの考え方に基づいており、各国にも広がり始めています。ダニエルらは、ヨーロッパでは、学生ひとりあたりのコストが減少してきたけれども、このことは新自由主義者たちが主張しているように、教育の機会均等と福祉政策

を投資家としての学生に代え、短期的な学習を求め、効率性を追求することを意味しない、と主張しています。

ただし、この学生タイプに分けて考える際に重要なのは、この4つのタイプは、各国とも異なった比率で存在しているだけでなく、一人の学生に対しても、相互に排他的ではないと考えられることです。ヨーロッパでは、長年、これらをミックスした論拠を打ち立てるために努力が払われてきました。たとえば、ダニエルらによると、スウェーデンでは、学習者と若い市民としての役割に、投資家としての役割が絡むことが強調されてきました。

このように、学費援助のいずれの方式にも一長一短があり、すべてのケースに望ましい理想的な方式というものは存在しないと言えます。このため、これらを単独ではなく、組み合わせて用いることが多くなっています。たとえば、給付奨学金は低所得層へ、ローンや税クレジットは中高所得層へ、という具合です。それゆえ、教育費の負担に関しても、公的負担と私的負担の割合は、授業料の徴収と無償、給付奨学金とローンの各国の様々な組み合わせによって変化すると考えることができます。このように、奨学金の組み合わせだけでなく、さらに授業料との組み合わせで教育費の公的負担と私的負担の割合は変化します。これによって、誰が教育費を負担している可という問いに対する答えも変わってくると言えます。

(小林 雅之)

● スタッフ ●

専任スタッフ

岡本和夫 センター長（所属元：数理科学研究科
教授）

専門領域：数学

研究課題：可積分系の理論

役職：日仏会館理事、日本数学協会副会長等

小林雅之 教授

専門領域：高等教育論、教育社会学

研究課題：大学評価・大学ランキングの検証、
高等教育機会の均等化政策の分析と評
価、授業料・奨学金問題、学生の流動化
支援

役職：大学評価・学位授与機構客員教員、短期
大学基準協会評議員・調査研究委員会委
員、私学高等教育研究所研究員、日本青
少年研究所評議員・研究員、日本学生支
援機構客員研究員、山岡育英会評議員

藤原毅夫 特任教授

専門：凝縮系物理学

研究題目：凝縮系電子構造理論

役職：日本物理学会監事

中原 淳 准教授

専門領域：教育工学、学習科学

研究課題：コンピュータを用いた協調学習支援、
高等教育機関における教育の情報化

役職：総務省「ユビキタスラーニング推進協議
会」副会長、京都大学高等教育研究開発
推進センター研究協力者、特定非営利活
動法人Educe Technologies 副代表理事、
東京大学大学院 情報学環 ベネッセ先端
教育技術学講座 フェロー

西森年寿 客員准教授（マイクロソフト先進教育 環境寄付研究部門）

専門領域：教育工学

研究課題：ICT を活用した協調学習支援、高等
教育における e ラーニング

役職：独立行政法人メディア教育開発センター
客員准教授

望月俊男 客員准教授（マイクロソフト先進教育 環境寄付研究部門）

専門領域：教育工学

研究課題：協調学習を活かしたクリティカル
リーディング学習支援システムの開発、
学習資源として効果的に映像情報検索が
可能なビデオビューアーの開発、携帯電話
等を活用して創発的分業を促す協調学習
環境のデザイン、高等教育における e
ラーニング運営組織の評価

役職：独立行政法人メディア教育開発センター
客員准教授、青山学院大学総合研究所 e
ラーニング人材育成研究センター客員研
究員

大多和直樹 助教（所属元：教育学研究科・教育 学部）

専門領域：教育社会学・高等教育論

研究課題：e ラーニングの社会制度的要因、ポ
ストモダン期における若年の教育／労働
／社会生活

両角亜希子 助教（所属元：教育学研究科・教育 学部）

専門領域：高等教育論

研究課題：大学の組織とガバナンスに関する研
究、高等教育財政に関する研究

役職：広島大学高等教育研究開発センター客員
研究員

栗原一貴 非常勤助教（マイクロソフト先進教育 環境寄付研究部門）

大瀧友里奈 特任助教

専門領域：都市環境学

研究課題：学術俯瞰講義の企画運営と UTOCW
への公開

重田勝介 特任助教

専門領域：教育工学、ヒューマンインタフェース

研究課題：遠隔教育、学習コンテンツの教育利用、遠隔映像対話環境「超鏡」の評価と教育利用

大浦弘樹 非常勤リサーチフェロー（マイクロソフト先進教育環境寄付研究部門）

片山英治 共同研究員（野村證券共同研究部門）

京都大学経済学部を卒業後、野村総合研究所を経て現在、野村證券株式会社公共・公益法人サポート部主任研究員。

専門は、大学等非営利団体の財務運営に関する調査・研究。

大総センター運営委員

現在のメンバーは以下の通りです。

委員長

岡本 和夫（大学総合教育研究センター長）

委員

浅島 誠（理事・副学長）

濱田 純一（理事・副学長）

高橋 宏志（理事・副学長）

平尾 公彦（副学長）

立花 政夫（人文社会系研究科長）

金子 元久（教育学研究科長）

井上 正仁（法学政治学研究科長）

植田 和男（経済学研究科長）

小島 憲道（総合文化研究科長）

山本 正幸（理学系研究科長）

松本 洋一郎（工学系研究科長）

生源寺 真一（農学生命科学研究科長）

清水 孝雄（医学系研究科長）

柴崎 正勝（薬学系研究科長）

桂 利行（数理科学研究科長）

雨宮 慶幸（新領域創成科学研究科長）

下山 勲（情報理工学系研究科長）

吉見 俊哉（学際情報学府長）

森田 朗（公共政策学教育部長）

小林 雅之（大学総合教育研究センター）

中原 淳（大学総合教育研究センター）

オブザーバー

嶋田 正和（総長補佐・総合文化研究科）

大総センター ニュースレター 第6号

2007年9月30日発行

発行：東京大学 大学総合教育研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話 03-5841-2390 FAX 03-5802-3372

<http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>

大総センターは、本郷キャンパスの龍岡門近くの第二本部棟にあります。

